

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
売上高(千円)	236,230	264,628	928,347
経常損失()(千円)	79,434	30,343	297,670
四半期(当期)純損失()(千円)	87,102	23,357	365,014
純資産額(千円)	840,066	527,758	543,001
総資産額(千円)	1,251,692	894,615	864,989
1株当たり純資産額(円)	75.80	48.60	50.21
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	8.10	2.17	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	58.4	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,798	37,099	289,325
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,058	6,858	98,059
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,661	61,694	188,661
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	825,667	495,698	477,935
従業員数(人)	82	77	81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	77 (27)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	48 (21)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	229,667	14.1
人材派遣事業(千円)	34,826	0.1
その他の事業(千円)	134	-
合計(千円)	264,628	12.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計年度における我が国の経済は、前年の金融危機にはじまる世界同時不況の影響から抜け出すことができず、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化などが続き、依然として厳しい状況となりました。

こうした状況下、第1四半期における有効求人倍率は全国平均で0.49倍(3月)と昨年平均0.45倍と比べて若干の好転しておりますが、当社が事業展開している前述の3県においては、引き続き厳しい状況が続いており、売上高264百万円(前年同四半期236百万円)、営業損失30百万円(前年同四半期84百万円)、経常損失30百万円(前年同四半期79百万円)、当期純損失23百万円(前年同四半期87百万円)の結果となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

(情報サービス事業)

・求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。

これらの厳しい状況を踏まえ、昨年地方においては同業大手企業が撤退するなどの動きが見られました。当社はこれをビジネスチャンスと捉え、トップシェアを維持しつつさらなるシェア拡大に努めてまいりました。

主な施策としましては、競合他社との差別化および更なる競争力強化を図るため、営業リソースを重点地域に集中させるなど営業効率を高めるとともに、顧客へのアプローチを強化にし、顧客ニーズに応じた提案営業と囲い込みを強化したことによるリピート率の向上、紙媒体のみならずWeb媒体やケータイToKuPiなどの新しいサービスによる商品ラインナップの拡充などワンストップでの対応力の強化等をおこないました。これらの施策が費用対効果を求める企業ニーズに合致し、顧客のリピート率の向上と新規顧客開拓に結びつき、売上増をはかることができました。

また、連結子会社「株式会社ケータイToKuPi」においては、フリーマガジン「トクッピ」とのシナジー効果もあるモバイルを利用した販売促進支援パッケージ「ケータイToKuPi(とくぴ)」サービスを昨年8月より展開しています。

同サービスは昨年度第4四半期において販売方法を従来のサービス利用料を月次徴収する方式から顧客ニーズを踏まえノート型PC及びパッケージソフトのリース商品販売に変更し、サービスの向上をはかりつつ、全国展開に向けて営業推

進および代理店開拓をすすめております。直販においては、地方でのクライアントやマスコミなどと協調による販売推進のほか、代理店販売においても首都圏、大阪、名古屋などの都市部での認知が広がりつつあり、成果も着実に現れ始めております。

引き続き顧客ニーズを汲み取りつつ顧客メリットの高いサービスを提供し、地方におけるシェア拡大を積極的に進めるとともにケータイToKuPiなどの新サービスの展開の強化を図ってまいります。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee by 正社員JOB」を運営しております。

景況感の悪化に伴い、求人においても費用対効果が求められており、モバイルを利用したモバイルコンテンツでの求人サービスは、求人企業側の多様化するニーズに対して、低コストかつフレキシブルに対応でき、特に若年層へのアプローチ力においてもパソコンコンテンツに替わる有力なツールとして注目されています。

導入期であった昨年度からトライアンドエラーを通じて、組織マネジメント体制の見直しや販売管理費の見直し、地道なSEO対策作業などを実施するほか、3つの施策（ブランディング戦略：サイト名の変更による認知度向上策、営業チャネルの拡大：一般代理店への門戸拡大、サービス料金体系の変更：成功報酬の「応募課金型」の仕組みの細分化）などにより、ブランド力・サービス力が向上し、求人企業・求職者に対する認知度とサービス満足度の向上にも寄与しております。

また、当四半期においては、運営費などのランニングコストについては地道な改善努力と独自ノウハウによる効率性を高めた結果、コストは前年同期比で半減する一方で応募者数は倍増するなど、着実に成果が現れ始めております。

また、求人サービス部門において提携している光通信グループの人材募集案件の受注をすることができたほか、代理店開拓および直販での営業推進など、積極的な事業推進をはかりました。

結果、懸案であった利益面においても3月には単月黒字となり収支が改善傾向にあるなどの明るい兆しが見えてきております。

引き続き、NTTドコモ公式サイトでの「就職/転職」カテゴリで利用者数1位の実績と費用対効果などの顧客メリットを打ち出しつつ、直販および代理店販売の推進および強化をすすめてまいります。

・Webサービス部門

当社では学校情報や資格情報などの情報提供サービス部門をより広範にサービス提供をすべくWebサービス部門と名称を新たにし、昨年度よりブランドの統合や顧客の予算などに応じて上限金額を設定する課金システムなど顧客のご要望に沿ったサービス形態の変更などをおこない、費用対効果に対する厳しいニーズに応じた魅力的なサイトへとリニューアルをしております。

昨今、学生数の減少や経済環境の悪化などにより、クライアントである学校や専門学校などから入校率などの成果報酬型で費用対効果の高いサービスを求める風潮はますます高まっております。

それらにこたえるべく、人気講座のランキングなどの特集ページからクライアントのご紹介ページや無料体験セミナーなどへの誘導するなど、サイトの魅力とコンバージョンを高めつつ顧客の個別ニーズに応じた企画提案営業の強化をはかっております。また、SEO対策やサイトアライアンスなどによるサイトパワーの増大をはかり、費用対効果の高いサービスを提供しております。

今後の展開としては、資料請求ベースから入校率などのコンバージョンに着目した成果報酬型の料金体系などを検討し、顧客ニーズに沿った提案力をさらに強化するとともに競合他社との差別化をはかってまいります。

・中国関連情報提供サービス部門

日本国内におけるオフショア制作の需要に応えるべく設立した当社連結子会社「北京培繹諮詢有限公司」についても、現在は当社サービスであるJOBPOST等の制作を中心に担っておりますが、技術の向上および生産性の向上などもあり、さらなるコスト削減が可能となるなどの成果が出ております。

この結果売上高は229百万円（前年同四半期201百万円）、営業損失31百万（前年同四半期 83百万円）となりました。

（人材派遣事業）

景況感は若干持ち直し始めているものの、派遣業法改正の影響などにより引き続き厳しい状況となっております。このような外部環境悪化により、同社営業エリアにおいては同業他社の撤退など厳しい状況ではありますが、従前より地元密着での事業展開に努めてきたこともあり、スーパーなどの小売関係や流通、倉庫といった業種を中心に需要を取り込み、収支は従前より改善しているほか、底打ち感も出てきております。

この結果売上高は34百万円（前年同四半期34百万円）、営業損失0.3百万（前年同四半期 2百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は894百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に、売掛金14百万円及び投資有価証券10百万円の増加によるものです。一方、負債合計は366百万円となり、44百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金25百万円の減少と長期借入金70百万円の増加によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより15百万円減少して、527百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より17百万円増加し、495百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失22百万円の計上及び売掛金の増加14百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少21百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の収入（前年同期は271百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済25百万円、長期借入れによる収入80百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月30日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	449,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	87(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	87(注2) 44(注3)
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することが出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記の目的たる株式数は、分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件を勘案のうえ、本件新株予約権の目的である株式数について、合理的な調整を行う。

2. 本件新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする。)又は株式併合等を行う場合の行使価額の調整は次のとおりとする。

() 本件新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合が行われる場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。なお、調整後行使価額は、株式分割又は株式併合の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{株式分割・株式併合の比率}} \times 1$$

() 本件新株予約権の割当日後、当社が調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(調整前行使価額を下回る1株当たり払込金額にて当社の普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券の行使に基づく新株式の発行又は自己株式の交付を含む。)には、行使価額を当該新株式の1株当たり払込金額(自己株式の処分を行う場合には、処分する自己株式の1株当たり処分金額)とする。調整後行使価額は、払込期日又は発行日(別途割当日の定めがある場合は当該割当日。)の翌日以降、これを適用する。

() 本項の()()のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な調整を行う。

() 本項の()()()に基づき行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額適用日の前日までに本件新株予約権の割当先(以下、「割当先」という。)に対して通知又は公告を行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときには、その端数を切り上げる。

(2) 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(1)の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 割当先は、当社及び当社の子会社であるモバイル求人株式会社(以下、本項において「当社ら」という。)と割当先(本項においては割当先の子会社・関連会社・代理店を含む。)との取引契約(契約書、申込書その他形態の如何を問わない。以下「取引契約」という。)上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、本件新株予約権を行使することができるものとする。

ただし、粗利益とは、当社らの割当先に対する債権として発生した金額の合計額(税込)から当該取引契約に基づいて当社らが割当先に対して行う役務提供に係る原価金額(税込)を控除した金額をいうものとする。なお、原価金額の算出にあたっては、原価の定義について当社らと割当先が事前に協議のうえ合意により決定するものとし、原価金額について疑義がある場合は、当社らと割当先が誠実に協議のうえ、金額を確定するものとする。

(1) 平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社らの財務諸表等により確認できること。

(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均した1ヶ月当たりの額(月割り計算とし、端数は切り上げる。)が900万円以上となる期間があること。(ただし、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とする。)

5. 当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転(以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ、当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めるものとする。

() 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

() 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

() 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

() 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
第4項に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

() 交付される新株予約権の行使期間

第6項に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、第6項に定める行使期間の末日とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

--	--	--

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピーエイ	東京都新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	103	142	107
最低(円)	61	80	78

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,698	519,259
受取手形及び売掛金	99,570	84,846
商品及び製品	2,824	1,538
仕掛品	280	379
原材料及び貯蔵品	19	-
その他	19,921	30,716
貸倒引当金	4,950	2,924
流動資産合計	633,364	633,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,915	66,915
その他(純額)	20,803	22,347
有形固定資産合計	¹ 87,719	¹ 89,262
無形固定資産		
投資その他の資産	31,468	23,500
投資有価証券	40,622	29,971
その他	106,003	94,123
貸倒引当金	4,562	5,685
投資その他の資産合計	142,062	118,409
固定資産合計	261,250	231,172
資産合計	894,615	864,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,977	35,738
短期借入金	100,000	125,300
1年内返済予定の長期借入金	49,160	33,200
未払金	39,340	39,054
未払法人税等	609	3,254
その他	33,932	28,199
流動負債合計	256,019	264,746
固定負債		
長期借入金	104,610	50,200
退職給付引当金	6,226	7,041
固定負債合計	110,836	57,241
負債合計	366,856	321,988

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	475,730	457,671
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	517,881	535,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,337	2,672
為替換算調整勘定	1,438	1,411
評価・換算差額等合計	4,775	4,084
少数株主持分	5,101	2,976
純資産合計	527,758	543,001
負債純資産合計	894,615	864,989

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	236,230	264,628
売上原価	91,533	93,312
売上総利益	144,697	171,316
販売費及び一般管理費	¹ 229,460	¹ 202,286
営業損失()	84,762	30,970
営業外収益		
受取利息	553	391
不動産賃貸料	1,789	249
受取手数料	1,763	320
業務手数料返還額	2,082	-
為替差益	-	460
その他	350	492
営業外収益合計	6,538	1,914
営業外費用		
支払利息	354	783
貸倒引当金繰入額	350	86
株式交付費	-	286
その他	506	131
営業外費用合計	1,211	1,288
経常損失()	79,434	30,343
特別利益		
持分変動利益	-	8,753
特別利益合計	-	8,753
特別損失		
固定資産除却損	² 9,909	² 1,102
投資有価証券評価損	4,830	-
その他	-	2
特別損失合計	14,740	1,104
税金等調整前四半期純損失()	94,175	22,694
法人税、住民税及び事業税	726	817
法人税等調整額	11,081	-
法人税等合計	11,808	817
少数株主損失()	18,880	155
四半期純損失()	87,102	23,357

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	94,175	22,694
減価償却費	3,951	2,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,933	902
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,946	815
受取利息及び受取配当金	553	391
支払利息	354	783
投資有価証券評価損益(は益)	4,830	-
固定資産除却損	9,909	1,102
持分変動損益(は益)	-	8,753
売上債権の増減額(は増加)	23,493	14,715
たな卸資産の増減額(は増加)	272	1,204
仕入債務の増減額(は減少)	6,398	2,761
未払金の増減額(は減少)	14,623	5,203
その他	14,279	15,254
小計	86,774	35,543
利息及び配当金の受取額	544	449
利息の支払額	1,069	826
法人税等の支払額	3,498	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,798	37,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20,000	21,324
有形固定資産の取得による支出	2,046	-
無形固定資産の取得による支出	809	5,192
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,425	10,212
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	791	224
貸付金の回収による収入	1,788	1,749
敷金及び保証金の差入による支出	-	12,152
その他	1,356	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,058	6,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	191,700	25,300
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	20,000	9,630
株式の発行による収入	-	16,331
その他	38	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,661	61,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,100	17,762
現金及び現金同等物の期首残高	676,567	477,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 825,667	¹ 495,698

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前第1四半期連結累計期間229千円)は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前第1四半期連結累計期間 273千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">75,544千円</div> なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">73,996千円</div> なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 94,785千円 退職給付費用 399千円 貸倒引当金繰入額 3,326千円 2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 481千円 無形固定資産 9,428千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 82,761千円 退職給付費用 1,084千円 貸倒引当金繰入額 2,111千円 2 固定資産除却損の内訳 無形固定資産 1,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 762,277千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円 有価証券 83,390千円 現金及び現金同等物 825,667千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 515,698千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円 現金及び現金同等物 495,698千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,229,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 475,347株

3. 新株予約権等に関する事項

平成22年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

449,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高

- 千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,365	34,865		236,230		236,230
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	580			580	(580)	
計	201,945	34,865		236,810	(580)	236,230
営業損失	83,349	2,176	766	86,292	1,530	84,762

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王
- (2) 人材派遣事業.....人材派遣
- (3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,667	34,826	134	264,628		264,628
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140			140	(140)	
計	229,807	34,826	134	264,768	(140)	264,628
営業損失	31,651	314	534	32,500	1,530	30,970

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業.....人材派遣
- (3) その他の事業.....家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 48.60円	1株当たり純資産額 50.21円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8.10円	1株当たり四半期純損失金額 2.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	87,102	23,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	87,102	23,357
期中平均株式数(千株)	10,755	10,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。